



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 重松製作所
コード番号 7980 URL <http://www.sts-japan.com>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 重松 宣雄
(氏名) 坂野 信
配当支払開始予定日

TEL 03-6903-7535
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,034	10.0	391	95.0	348	89.6	226	182.2
26年3月期	9,119	△1.3	200	16.3	183	15.9	80	50.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	31.63	—	5.4	3.2	3.9
26年3月期	11.21	—	2.0	1.7	2.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	10,970	4,360	39.8	607.82
26年3月期	10,796	4,054	37.6	565.05

(参考) 自己資本 27年3月期 4,360百万円 26年3月期 4,054百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,335	△116	△782	818
26年3月期	91	△225	△216	382

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	10.00	10.00	71	89.2	1.8
27年3月期	—	—	—	10.00	10.00	71	31.6	1.6
28年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50		29.9	

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,900	△1.7	40	—	20	—	10	—	1.39
通期	9,800	△2.3	340	△13.2	300	△13.9	180	△20.7	25.09

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	7,200,000 株	26年3月期	7,200,000 株
27年3月期	25,212 株	26年3月期	24,655 株
27年3月期	7,174,959 株	26年3月期	7,175,384 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
6. その他	14
(1) 販売の実績	14
(2) 役員の異動	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善など、全体として緩やかな回復基調が続いたものの、円安による輸入原材料価格の上昇や、世界経済の減速による景気の下振れ懸念も根強いなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、原子力発電所向けの受注が一定水準以上を維持し、主要顧客である製造業の業績が改善したことから、呼吸用保護具全般の受注は、前期比堅調に推移しました。

この結果、売上高は前事業年度比10.0%増の100億34百万円となりました。

一方、利益面につきましては、売上増加による材料費、労務費の増加はあったものの、生産効率の向上により製品原価率が1.8ポイント改善したため、売上総利益は前事業年度比12.9%増の32億12百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上増加に伴う人件費・諸経費増に加え、新製品の開発・拡販活動の推進による人件費・諸経費増が避けられず、前事業年度比6.7%増の28億20百万円となりました。

以上のことから、営業利益は、3億91百万円(前事業年度比95.0%増)、経常利益は3億48百万円(前事業年度比89.6%増)、当期純利益は2億26百万円(前事業年度比182.2%増)となりました。

②今後の見通し

今後のわが国経済につきましては、引き続き政府の経済政策等を背景に緩やかな景気回復が期待されるものの、海外経済の減速懸念などによる景気の下振れリスクもあり、景気の先行きは引き続き予断を許さない状況で推移するものと思われま。

呼吸用保護具の需要は、製造業の業績回復や、各種社会インフラの改修等により、全体として一定の需要は維持するものの、原子力発電所向けの需要は今後徐々に減少して行くものと思われま。また環境問題や感染症対応での需要は底堅いものの、大きな受注に繋がるものではないと思われま。

このような厳しい環境の中、当社としましては、ユーザーのニーズに応える新製品開発に引き続き注力することで、労働安全衛生保護具の専門会社としての社会的責任、使命を果たしてまいります。

以上のことから、通期業績予想は、売上高98億円(前事業年度比2.3%減)、営業利益3億40百万円(前事業年度比13.2%減)、経常利益3億円(前事業年度比13.9%減)、当期純利益1億80百万円(前事業年度比20.7%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、68億円となり、前事業年度末に比べて2億2百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が5億36百万円増加、受取手形が76百万円、売掛金が83百万円、たな卸資産が1億94百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、41億70百万円となり、前事業年度末に比べて28百万円減少しました。これは主に、有形固定資産が47百万円、無形固定資産が12百万円減少、投資有価証券が1億33百万円増加したこと等によるものです。

この結果、当事業年度の総資産は、109億70百万円となり、前事業年度末に比べて1億74百万円増加しました。

(負債)

流動負債は、43億6百万円となり、前事業年度末に比べて1億86百万円減少しました。これは主に、未払金が59百万円、未払費用が80百万円、未払消費税等が84百万円、賞与引当金が75百万円増加、短期借入金が6億円減少したこと等によるものです。

固定負債は、23億2百万円となり、前事業年度末と比べて54百万円増加しました。これは主に、繰延税金負債が1億37百万円、リース債務が25百万円増加、長期借入金が45百万円、社債が40百万円減少したこと等によるものです。

この結果、当事業年度の負債合計は、66億9百万円となり、前事業年度末に比べて1億32百万円減少しました。

(純資産)

当事業年度の純資産合計は、43億60百万円となり、前事業年度に比べて3億6百万円増加しました。これは主に、利益剰余金合計が1億55百万円、その他有価証券評価差額金が1億51百万円増加したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の37.6%から39.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)については、税引前当期純利益3億34百万円、減価償却費3億79百万円、仕入債務及び未払費用の増加、売上債権、たな卸資産の減少、有形固定資産の取得、社債の償還、短期借入金の返済等の要因により、資金残高は、前事業年度末比で4億36百万円増加の8億18百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、13億35百万円(前事業年度は、得られた資金が91百万円)となりました。これは主として、税引前当期純利益3億34百万円、減価償却費3億79百万円、売上債権の減少1億54百万円、たな卸資産の減少1億94百万円、仕入債務の増加63百万円、未払費用の増加80百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、1億16百万円(前事業年度は、使用した資金が2億25百万円)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出1億57百万円、無形固定資産の取得による支出31百万円、投資有価証券の売却による収入75百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、7億82百万円(前事業年度は、使用した資金が2億16百万円)となりました。これは主として、短期借入金の減少額6億円、長期借入れによる収入6億円、長期借入金の返済による支出6億20百万円、社債の償還による支出40百万円、配当金の支払額71百万円等によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりです。

	平成25年3月期	平26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	36.9	37.6	39.8
時価ベースの自己資本比率(%)	60.0	44.3	48.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1,326.3	3,524.5	195.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.9	1.8	31.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を充実させることが重要との認識の下、以前より安定的な配当を継続実施することを、利益配分に関する基本方針としております。

また、内部留保につきましては、より強固な経営基盤の確立と競争力強化に充当することで収益増大に努め、企業価値の向上を目指してまいります。

当期は、売上高及び利益ともに前期を上回る決算となりましたので、平成27年3月20日発表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」とおり、当期の配当につきましては、1株につき10円00銭を予定しております。

また、次期につきましては、今後の事業環境の動向を考慮し、これまで以上に財務基盤強化を図ってまいり所存であります。この方針に基づき次期の配当金につきましては、1株につき7円50銭を予定いたしております。引き続き株主の皆様には、ご理解とご支援を賜りたく、何卒よろしくお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

今後の事業展開に対して影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

① 当社の事業環境について

当社の経営成績は、民間企業の業績動向や官公庁の財政状態等の影響を受けることが多く、景気低迷や官公庁の財政悪化により、当社業績が悪影響を受ける可能性があります。

② 品質管理について

当社はISO 9001に準拠した厳格な品質マネジメントシステムに基づく品質管理・保証体制を構築して、国家検定規格及び米国規格等に適合する各種製商品を製造販売しておりますが、予期せぬ要因により、国家検定規格、JIS及び国際標準に不適合との指摘や製商品の欠陥等の不具合が発生する可能性があります。

この場合、製商品の回収や修理等の対応により、当社業績に影響を受ける可能性があります。

③ 訴訟対応について

当社製品の欠陥により製造物責任訴訟を提訴された場合を想定して、製造物責任保険に加入しておりますが、この保険は無制限に当社の賠償負担を担保するものではありません。また、製造物責任以外の訴訟につきましても、訴訟が生じる可能性は無いとはいえません。

また、製造物責任以外の訴訟につきましても、訴訟が生じる可能性は無いとはいえません。

④ 災害等について

当社の製造・販売拠点が、地震、火災、テロ攻撃等の災害により、物的・人的被害を受けた場合、当社の生産や販売活動に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、1917年に創業以来、一貫して防じんマスク、防毒マスク、自給式呼吸器などの呼吸用保護具を中心に、働く人々を職業に起因する疾病や危険から守るため労働安全衛生保護具の普及に努力を重ねてまいりました。

当社が社会に提供している各種の呼吸用保護具は、上記の他、地球環境を保護するための省資源、省エネルギー、資源の再生使用にも貢献できる優れたシステムです。

日本国内はもとより国境を越えて、働く人々の健康と幸福を支え、かつ、地球の環境保全にも貢献することに、誇りと責任を持って仕事に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性と資本効率を高めるROE(自己資本利益率)の向上を重視しており、中期的な経営指標として経常的にROE10%以上の達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、創業以来、呼吸用保護具を中心とした本邦最初の労働安全衛生保護具の専門会社として事業の拡大をはかってまいりました。

今後も、更なる企業価値の向上を目指して、当社の信条である『働く人の安全衛生の向上に寄与し、社会へ貢献する』を基本方針に、次の経営戦略に取り組んでまいります。

① 多様なユーザーニーズに対応する製品をタイムリーに市場に供給するための研究開発を引き続き充実してまいります。また、省資源、省エネルギー、資源の再生使用にも注力する等、環境問題に配慮した技術開発に積極的に取り組んでまいります。

② 生産性及び品質の維持向上を図るとともに、一層の原価削減を進めることで、市場競争力の強化を図ってまいります。

③ 常に創造と改善に努め、経営全般の合理化、効率化を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済につきましては、政府の経済政策等を背景に、景気は緩やかな回復傾向で推移していくと期待されていますが、一方で、海外経済の減速が懸念される等の不透明な要因も多く、景気の先行きには注視が必要な状況が続くものと思われまます。また、経済のグローバル化を背景に、わが国経済に影響を与えるリスク要因も内外で増加してきております。

さらに、各種環境問題や地震、感染症、テロ等のような突発的な天災・人災の発生に対する対応の巧拙が、経済・社会に与える影響はますます大きくなっており、危機管理の重要性が強く認識されてきております。

このような経済・社会環境の中で、呼吸用保護具業界としては、景気動向の影響はあるものの、社会全体での様々な危機管理対応による呼吸用保護具全般に対する需要が、息長く増加していくものと思われまます。

当社としましては、緊急時における安定供給及び市場の変化に的確に対応した新製品の開発と供給が、労働安全衛生保護具の専門会社としての大きな社会的責任、使命であると考え、この役割を確実に果たすために、今後も経営の効率化と収益力の強化を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後につきましては、国内他社のIFRS(国際会計基準)採用動向等を踏まえた上で、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,022,175	1,558,426
受取手形	940,956	864,339
売掛金	1,925,465	1,842,171
商品及び製品	1,400,419	1,235,990
仕掛品	223,471	234,097
原材料及び貯蔵品	922,898	882,145
前払費用	20,671	23,036
繰延税金資産	135,658	144,706
未収入金	236	180
その他	5,622	15,330
貸倒引当金	△40	△42
流動資産合計	6,597,533	6,800,383
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,902,795	2,909,612
減価償却累計額	△1,166,013	△1,262,644
建物(純額)	1,736,781	1,646,968
構築物	96,133	96,503
減価償却累計額	△66,141	△71,660
構築物(純額)	29,992	24,843
機械及び装置	2,691,627	2,758,567
減価償却累計額	△2,326,673	△2,418,903
機械及び装置(純額)	364,954	339,663
工具、器具及び備品	2,809,785	2,854,510
減価償却累計額	△2,609,016	△2,644,426
工具、器具及び備品(純額)	200,768	210,084
土地	823,663	823,663
リース資産	144,846	235,247
減価償却累計額	△59,272	△86,544
リース資産(純額)	85,574	148,703
有形固定資産合計	3,241,735	3,193,927
無形固定資産		
ソフトウェア	63,660	65,482
電話加入権	6,757	6,757
リース資産	63,984	49,946
無形固定資産合計	134,402	122,187

(株)重松製作所(7980)平成27年3月期決算短信(非連結)

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	569,343	702,516
出資金	2,810	2,810
従業員に対する長期貸付金	8,580	7,840
長期前払費用	8,840	8,115
敷金	31,783	31,571
差入保証金	1,330	1,330
長期性預金	200,000	100,000
投資その他の資産合計	822,686	854,183
固定資産合計	4,198,824	4,170,298
資産合計	10,796,358	10,970,681
負債の部		
流動負債		
支払手形	103,546	163,883
買掛金	2,319,714	2,322,470
短期借入金	1,087,500	487,500
1年内返済予定の長期借入金	565,668	590,668
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
リース債務	39,004	51,757
未払金	51,934	111,133
未払費用	118,207	198,968
未払法人税等	17,155	21,483
未払消費税等	39,368	124,351
預り金	19,010	16,362
賞与引当金	90,735	166,435
その他	1,828	11,975
流動負債合計	4,493,672	4,306,989
固定負債		
社債	80,000	40,000
長期借入金	1,323,330	1,277,662
リース債務	96,514	121,898
長期未払金	71,240	73,602
退職給付引当金	353,795	328,356
長期預り保証金	137,142	137,788
繰延税金負債	186,199	323,412
固定負債合計	2,248,222	2,302,721
負債合計	6,741,894	6,609,710

(株)重松製作所(7980)平成27年3月期決算短信(非連結)

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,000	570,000
資本剰余金		
資本準備金	272,577	272,577
資本剰余金合計	272,577	272,577
利益剰余金		
利益準備金	142,500	142,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	519,631	538,133
別途積立金	1,792,000	1,792,000
繰越利益剰余金	542,683	679,383
利益剰余金合計	2,996,815	3,152,016
自己株式	△12,955	△13,336
株主資本合計	3,826,437	3,981,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	228,026	379,714
評価・換算差額等合計	228,026	379,714
純資産合計	4,054,463	4,360,971
負債純資産合計	10,796,358	10,970,681

(2) 損益計算書

	(単位:千円)	
	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	9,119,667	10,034,165
売上原価	6,275,113	6,821,620
売上総利益	2,844,554	3,212,545
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	2,643,555	2,820,681
営業利益	200,998	391,863
営業外収益		
受取利息	1,255	1,295
受取配当金	14,286	10,925
受取賃貸料	381	363
受取謝礼金	3,891	4,395
補助金収入	42,324	13,568
受取給付金	5,130	6,064
雑収入	9,428	12,385
営業外収益合計	76,697	48,998
営業外費用		
支払利息	47,091	41,361
社債利息	3,345	1,507
売上割引	12,052	16,484
手形売却損	4,991	5,530
為替差損	24,706	19,443
雑損失	1,698	7,971
営業外費用合計	93,886	92,297
経常利益	183,809	348,564
特別損失		
固定資産除却損	15,714	14,511
特別損失合計	15,714	14,511
税引前当期純利益	168,095	334,053
法人税、住民税及び事業税	11,072	34,157
法人税等調整額	76,609	72,941
法人税等合計	87,681	107,098
当期純利益	80,413	226,954

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	570,000	272,577	272,577	142,500	526,869	1,792,000	526,786	2,988,155	△12,907
当期変動額									
剰余金の配当							△71,753	△71,753	
当期純利益							80,413	80,413	
固定資産圧縮積立金の取崩					△7,238		7,238	—	
自己株式の取得									△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△7,238	—	15,897	8,659	△47
当期末残高	570,000	272,577	272,577	142,500	519,631	1,792,000	542,683	2,996,815	△12,955

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,817,825	156,095	156,095	3,973,920
当期変動額				
剰余金の配当	△71,753			△71,753
当期純利益	80,413			80,413
固定資産圧縮積立金の取崩	—			—
自己株式の取得	△47			△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		71,931	71,931	71,931
当期変動額合計	8,611	71,931	71,931	80,543
当期末残高	3,826,437	228,026	228,026	4,054,463

(株)重松製作所(7980)平成27年3月期決算短信(非連結)

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	自己株式
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	570,000	272,577	272,577	142,500	519,631	1,792,000	542,683	2,996,815	△12,955
当期変動額									
剰余金の配当							△71,753	△71,753	
当期純利益							226,954	226,954	
固定資産圧縮積立金の取崩					△7,659		7,659	—	
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加					26,160		△26,160	—	
自己株式の取得									△381
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	18,501	—	136,699	155,200	△381
当期末残高	570,000	272,577	272,577	142,500	538,133	1,792,000	679,383	3,152,016	△13,336

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,826,437	228,026	228,026	4,054,463
当期変動額				
剰余金の配当	△71,753			△71,753
当期純利益	226,954			226,954
固定資産圧縮積立金の取崩	—			—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—			—
自己株式の取得	△381			△381
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		151,688	151,688	151,688
当期変動額合計	154,819	151,688	151,688	306,507
当期末残高	3,981,256	379,714	379,714	4,360,971

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	168,095	334,053
減価償却費	453,684	379,163
固定資産除却損	15,714	14,511
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△31	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△41,564	75,700
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,013	△25,438
受取利息及び受取配当金	△15,541	△12,221
支払利息	50,436	42,868
手形売却損	4,991	5,530
売上債権の増減額(△は増加)	△548,292	154,380
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20,970	194,555
仕入債務の増減額(△は減少)	73,147	63,092
未払費用の増減額(△は減少)	△45,658	80,900
未払消費税等の増減額(△は減少)	22,022	84,983
その他	42,893	3,546
小計	154,914	1,395,627
利息及び配当金の受取額	15,547	12,226
利息の支払額	△50,402	△42,524
法人税等の支払額	△28,357	△29,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,701	1,335,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△179,016	△157,070
無形固定資産の取得による支出	△34,552	△31,166
投資有価証券の売却による収入	—	75,000
投資有価証券の取得による支出	—	△1,261
貸付けによる支出	△7,990	△1,920
貸付金の回収による収入	5,227	2,600
長期性預金の払戻による収入	—	100,000
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△9,128	△3,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△225,459	△116,940
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	△600,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△37,900	△49,346
長期借入れによる収入	600,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△708,268	△620,668
社債の償還による支出	△198,250	△40,000
配当金の支払額	△71,753	△71,753
自己株式の取得による支出	△47	△381
財務活動によるキャッシュ・フロー	△216,220	△782,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△349,978	436,251
現金及び現金同等物の期首残高	732,054	382,075
現金及び現金同等物の期末残高	382,075	818,326

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を適用し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この結果による当会計年度の期首の利益剰余金及び当会計年度の損益に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社の事業は、労働安全衛生保護具の製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	565 円 05 銭	607 円 82 銭

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	11 円 21 銭	31 円 63 銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	80,413	226,954
普通株式に係る当期純利益(千円)	80,413	226,954
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,175	7,174

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 販売の実績

(千円未満切捨)

区 分	第68期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		第69期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	
製 品	防 毒 マ ス ク	2,598,816	28.5	2,657,952	26.5	59,135
	防 じん マ ス ク	1,974,353	21.6	2,587,458	25.8	613,104
	送 気 マ ス ク	334,260	3.7	347,149	3.4	12,889
	そ の 他 の 呼 吸 用 保 護 具	595,277	6.5	739,869	7.4	144,592
	そ の 他	410,157	4.5	449,041	4.5	38,883
	小 計 (うち輸出額)	5,912,866 (645,237)	64.8 (7.0)	6,781,471 (725,877)	67.6 (7.2)	868,605 (80,640)
商 品	自 給 式 呼 吸 器	2,165,760	23.7	2,123,931	21.2	△ 41,829
	送 気 マ ス ク	23,761	0.3	25,667	0.2	1,906
	酸 素 計 ・ ガ ス 検 知 器	152,802	1.7	161,315	1.6	8,512
	そ の 他	864,475	9.5	941,779	9.4	77,303
	小 計 (うち輸出額)	3,206,801 (43,126)	35.2 (0.5)	3,252,693 (133,170)	32.4 (1.4)	45,892 (90,044)
合 計 (うち輸出額)	9,119,667 (688,364)	100.0 (7.5)	10,034,165 (859,047)	100.0 (8.6)	914,497 (170,684)	

主要製品の受注状況

当社は、概ね見込生産を行っておりますので、記載を省略しております。

(2) 役員の変動(平成27年6月26日付)

① 新任取締役候補

取締役海外事業本部長	本多 孝一	(現 営業管理本部長兼 営業本部貿易部長)
------------	-------	--------------------------

取締役営業部長兼 東日本担当部長	木立 誠	(現 営業部長兼東日本担当部長)
---------------------	------	------------------

取締役生産技術部長兼 姫路製造部長	工藤 心平	(現 生産技術部長兼 姫路製造部長)
----------------------	-------	-----------------------

② 昇任取締役候補

常務取締役開発設計部長兼 量産設計部長	小野 研一	(現 取締役開発設計部長 兼量産設計部長)
------------------------	-------	--------------------------

③ 退任予定取締役

常務取締役社長室長	山田 比路史
-----------	--------

なお、同日付で専務理事 社長室長に就任予定であります。